

2023年11月2日

株式会社日本政策金融公庫

第218回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2023年7～9月期実績、2023年10～12月期見通し)

[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、やや悪化している。
～景況は、持ち直しの動きに一服感がみられる～

- 【金融関連】○ 資金繰りD.I.は、▲13.1とマイナス幅がやや拡大した。
○ 借入難易感D.I.は、▲6.9と横ばいとなった。
○ 今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。
- 【保証利用】○ 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。
○ 来期(2023年10～12月)における保証利用要請D.I.は、▲1.2と横ばいとなった。
※ 保証利用要請D.I. …金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】○ 生産・売上D.I.は、▲5.4とマイナス幅がやや拡大した。
○ 採算D.I.は、▲15.7とマイナス幅がやや拡大した。

- 【特別調査】「経営環境において直面している課題、ゼロゼロ融資の借入状況及び事業承継に関する意識等について」
- 経営環境において直面している課題については、「エネルギー・原材料価格等の高騰」が55.6%と最も多い。
 - ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通しについては、「融資条件どおり全額返済予定」は82.0%となっている。
 - 事業承継の時期については、「今後10年以内」と回答した企業は36.1%となっている。
 - 事業承継を考えている企業の後継者の決定状況については、「後継者は決まっている」が37.8%となっている。
 - 事業承継の課題については、「後継者の育成」と回答した企業の割合が51.8%と最も多い。

<調査の要領> 調査時点 2023年9月中旬
調査対象 9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先
16,000企業を対象としており、**回答企業の約80%が従業員20人以下の小規模企業**となっています。
有効回答企業数 4,125企業
回答率 25.8%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 Tel:03-3270-2384(担当: きどころ城所、いちのき今泉、櫛木、大羽)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

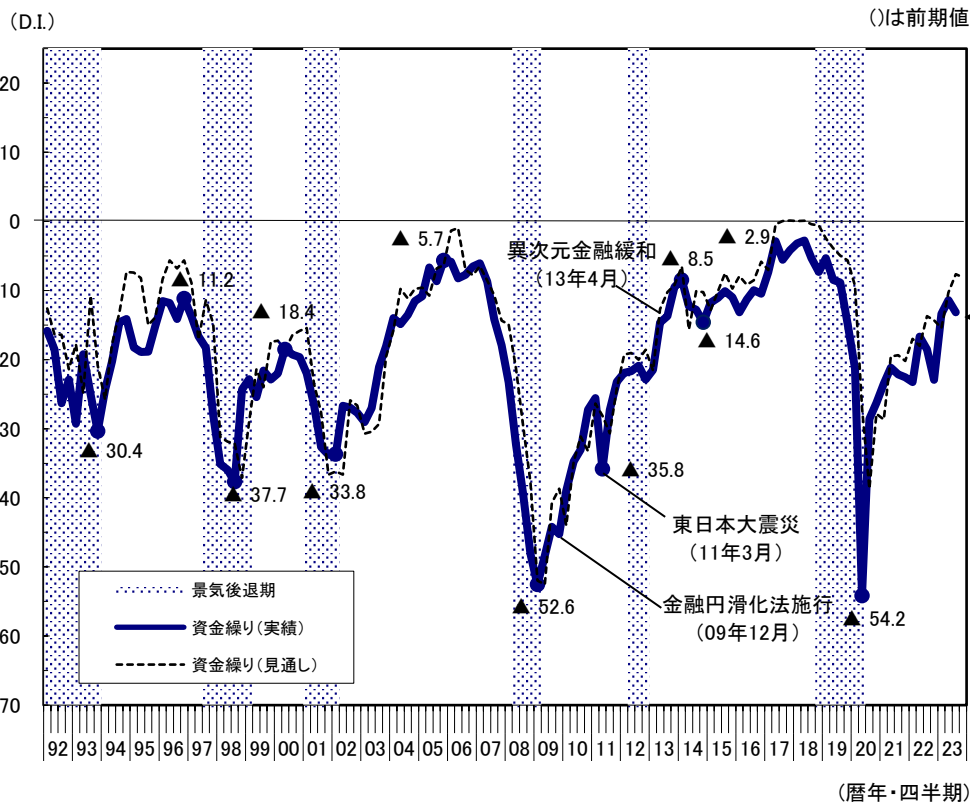
(1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲13.1とマイナス幅がやや拡大した。
来期の見通しについては、▲8.1となっている。

		2022/7-9	10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12
資金繰りD.I.	実績	▲18.5	▲22.9	▲13.4	▲11.4	▲13.1	
	見通し	▲13.7	▲14.3	▲15.4	▲10.3	▲7.6	▲8.1

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



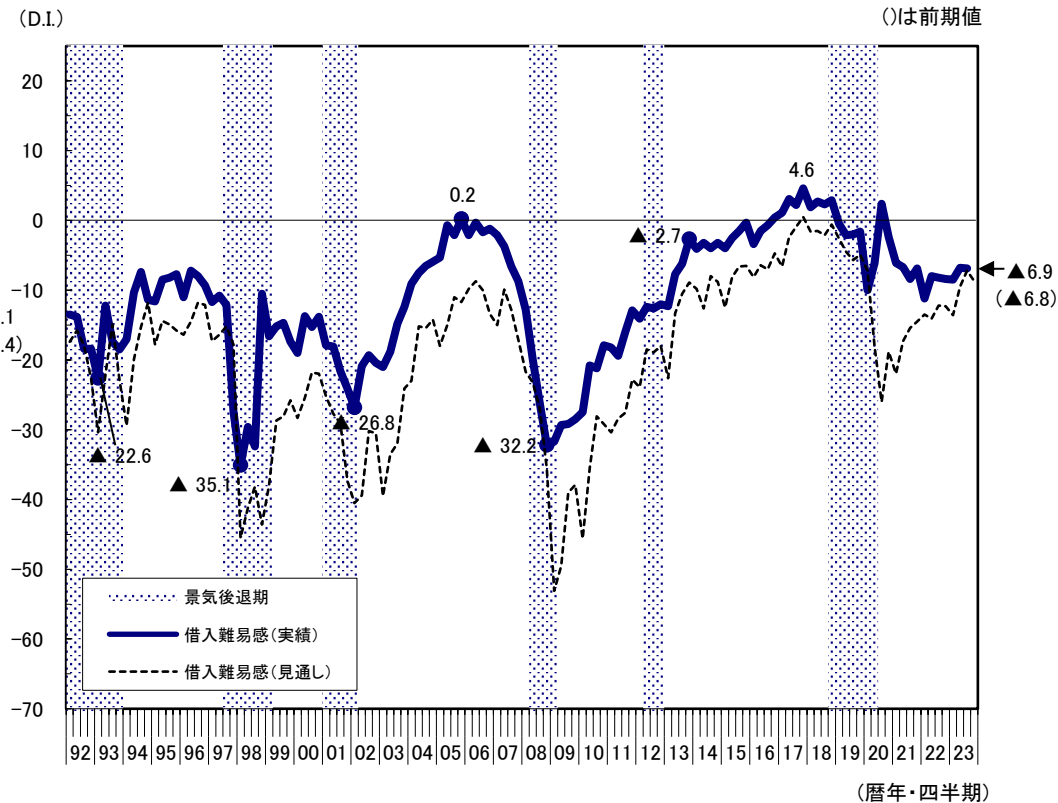
(2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲6.9と横ばいとなった。
来期の見通しについては、▲8.7となっている。

		2022/7-9	10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12
借入難易感D.I.	実績	▲8.2	▲8.4	▲8.5	▲6.8	▲6.9	
	見通し	▲12.2	▲12.3	▲13.6	▲9.5	▲7.2	▲8.7

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

借入難易感D.I.の推移



(3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。

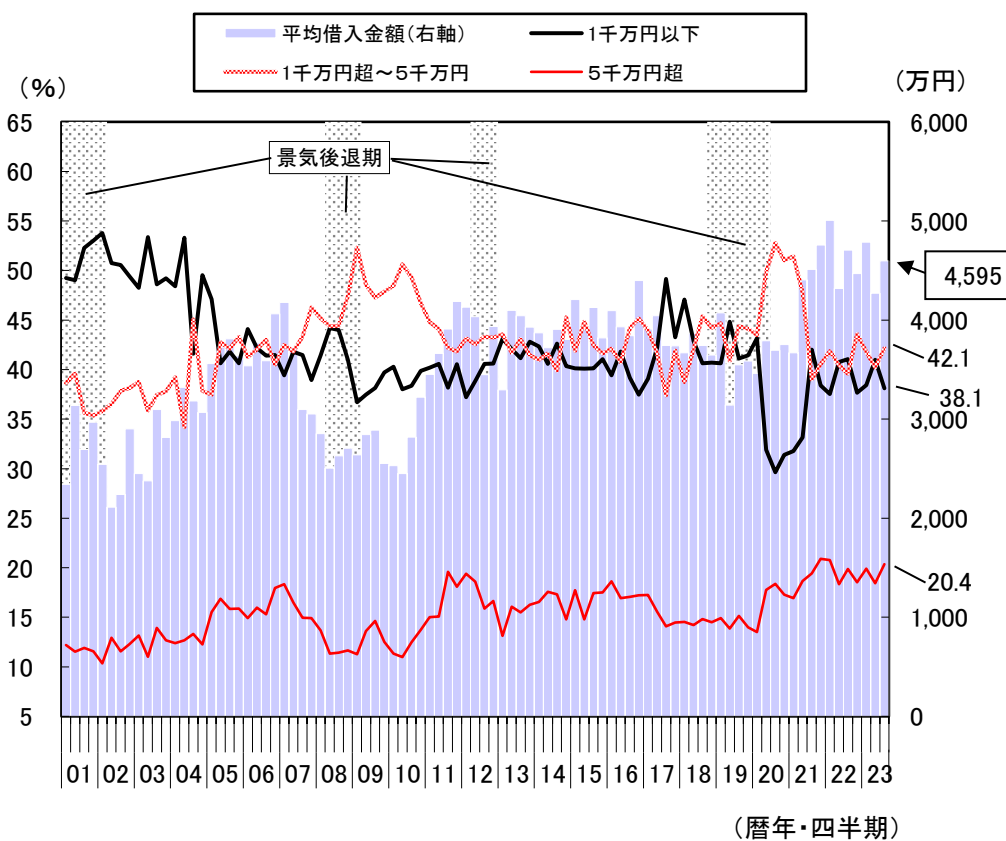
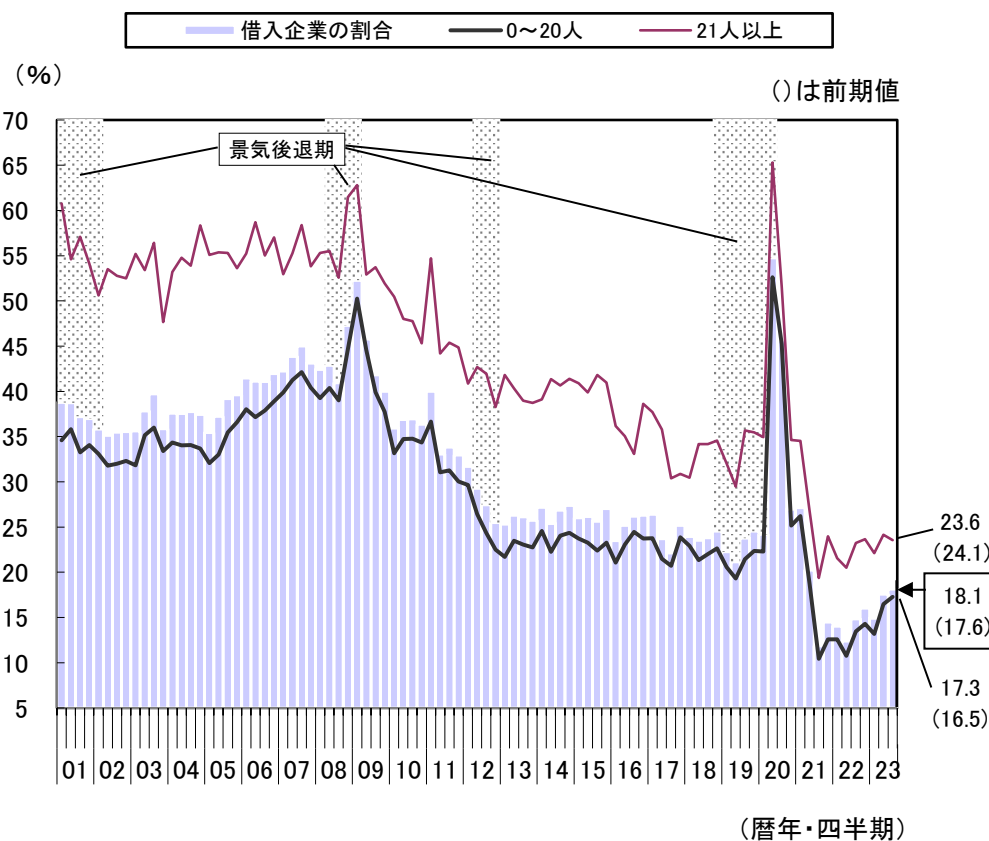
① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2022/7-9	10-12	2023/1-3	4-6	7-9
借入企業の割合	14.8	16.0	14.9	17.6	18.1
0-20人	13.5	14.3	13.2	16.5	17.3
21人以上	23.2	23.6	22.1	24.1	23.6

・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」がやや減少した一方で、「1千万円超～5千万円」及び「5千万円超」がやや増加した。

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

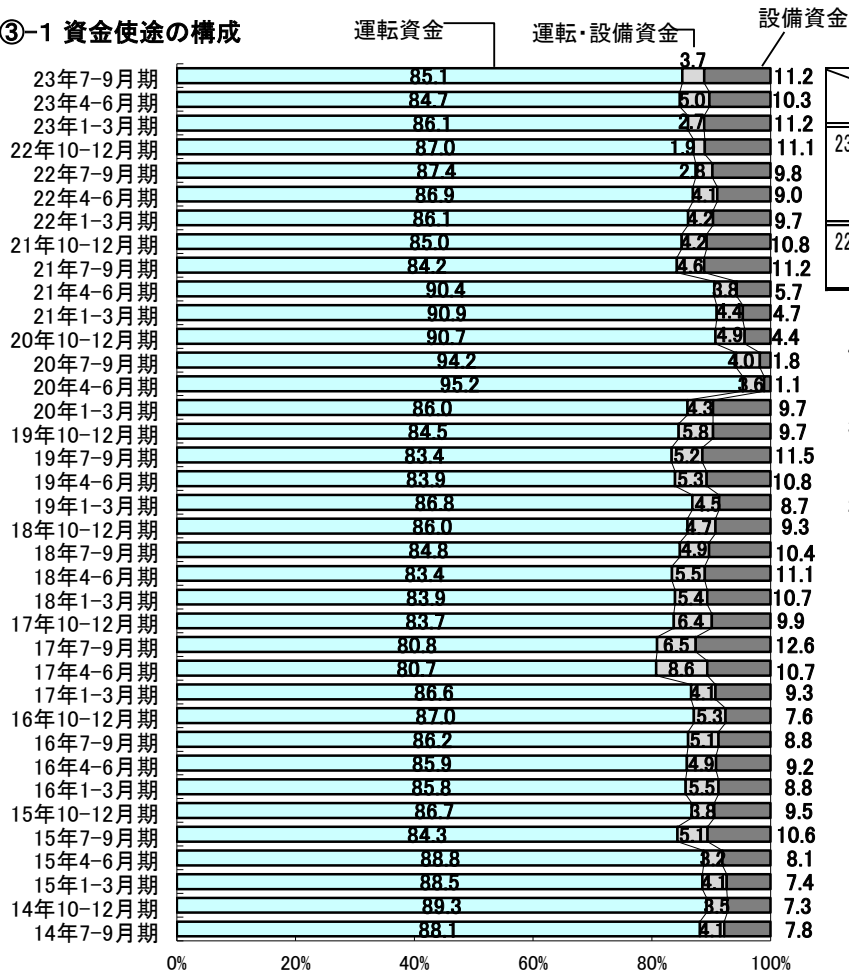
	2022/7-9	10-12	2023/1-3	4-6	7-9
1千万円以下	41.0	37.7	38.4	41.0	38.1
1千万円超～5千万円	39.6	43.6	41.8	40.2	42.1
5千万円超	19.9	18.5	19.9	18.4	20.4



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

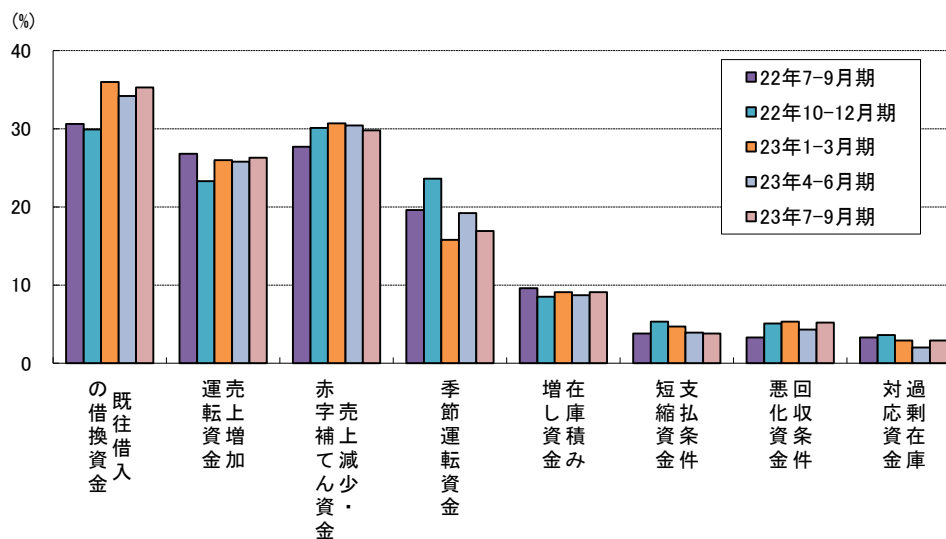
- ・資金使途の構成については、運転資金の割合および設備資金の割合ともに横ばいとなった。
- ・運転資金の内訳では、「既往借入の借換資金」の割合がやや増加し、3期連続で最も高い割合となった。

③-1 資金使途の構成



③-2 運転資金の内訳 (原数値)

	既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金
23年								
7-9月期	35.3	26.3	29.8	16.9	9.1	3.8	5.2	2.9
4-6月期	34.2	25.8	30.4	19.2	8.7	3.9	4.3	2.0
1-3月期	36.0	26.0	30.7	15.8	9.1	4.7	5.3	2.9
22年								
10-12月期	29.9	23.3	30.1	23.6	8.5	5.3	5.1	3.6
7-9月期	30.6	26.8	27.7	19.6	9.6	3.8	3.3	3.3



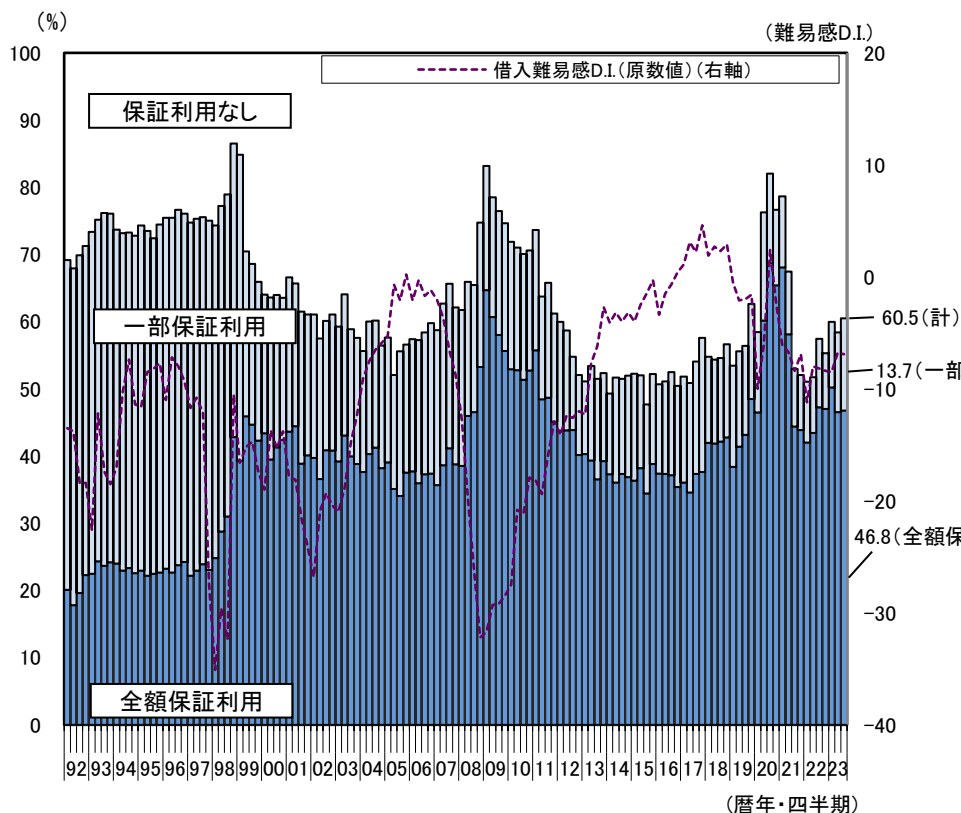
(注) 1.複数回答のため、合計は100を超える。
2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

(4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。

	2022/7-9	10-12	2023/1-3	4-6	7-9
保証利用企業の割合	57.4	55.3	59.9	58.4	60.5
全額利用	47.2	47.0	50.2	46.5	46.8
一部利用	10.2	8.3	9.7	11.9	13.7
保証利用がない企業の割合	42.6	44.7	40.1	41.6	39.5

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

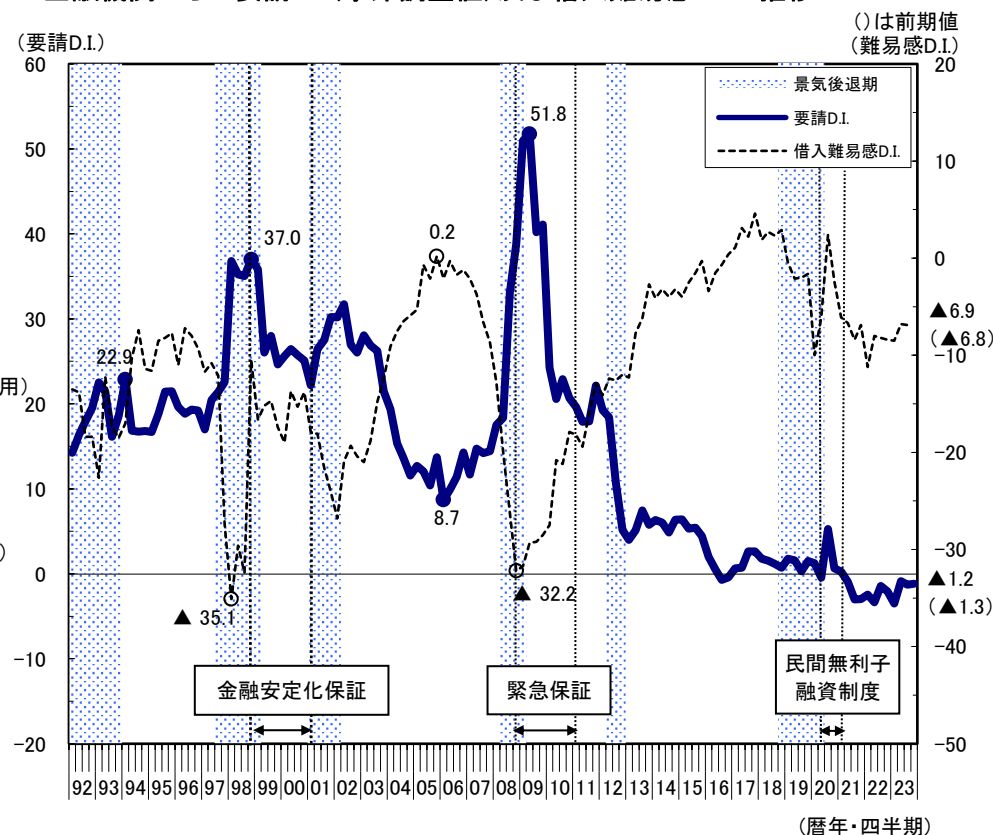
(4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(23年10~12月)における保証利用要請D.I.は、▲1.2と横ばいとなった。

	2022/7-9	10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12
要請D.I. 見通し	▲1.4	▲2.1	▲3.5	▲0.9	▲1.3	▲1.2
借入難易感D.I. 実績	▲8.2	▲8.4	▲8.5	▲6.8	▲6.9	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



(5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲5.4とマイナス幅がやや拡大した。
来期の見通しについては、6.0となっている。

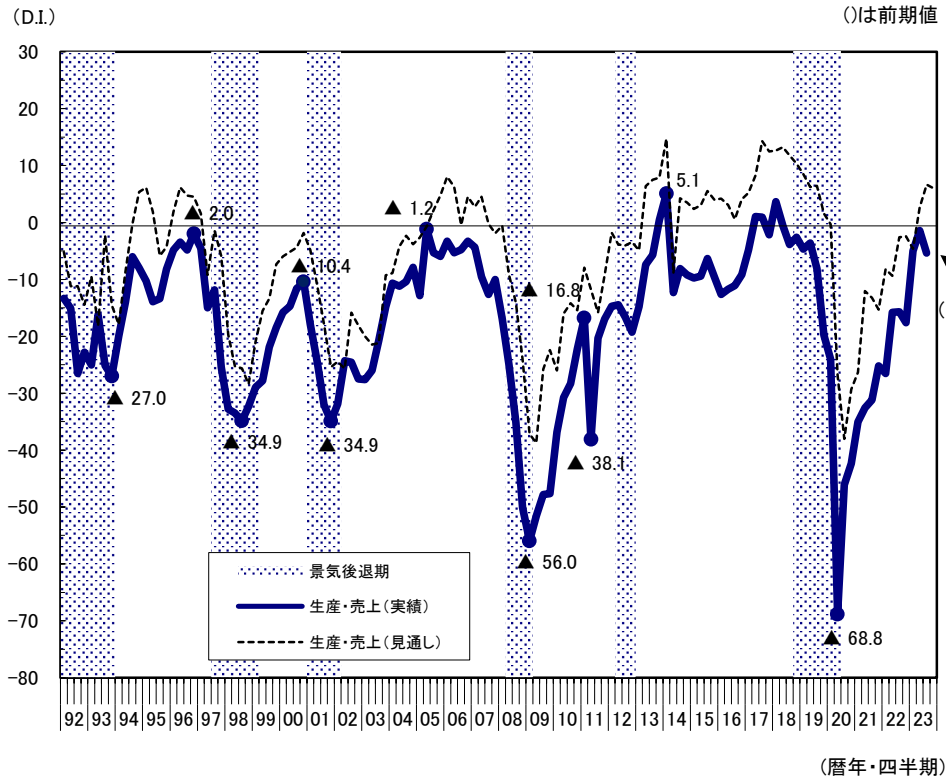
		2022/7-9	10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12
生産・売上D.I.	実績	▲15.7	▲17.6	▲5.0	▲1.4	▲5.4	
	見通し	▲2.6	▲2.4	▲4.6	2.7	6.6	6.0

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

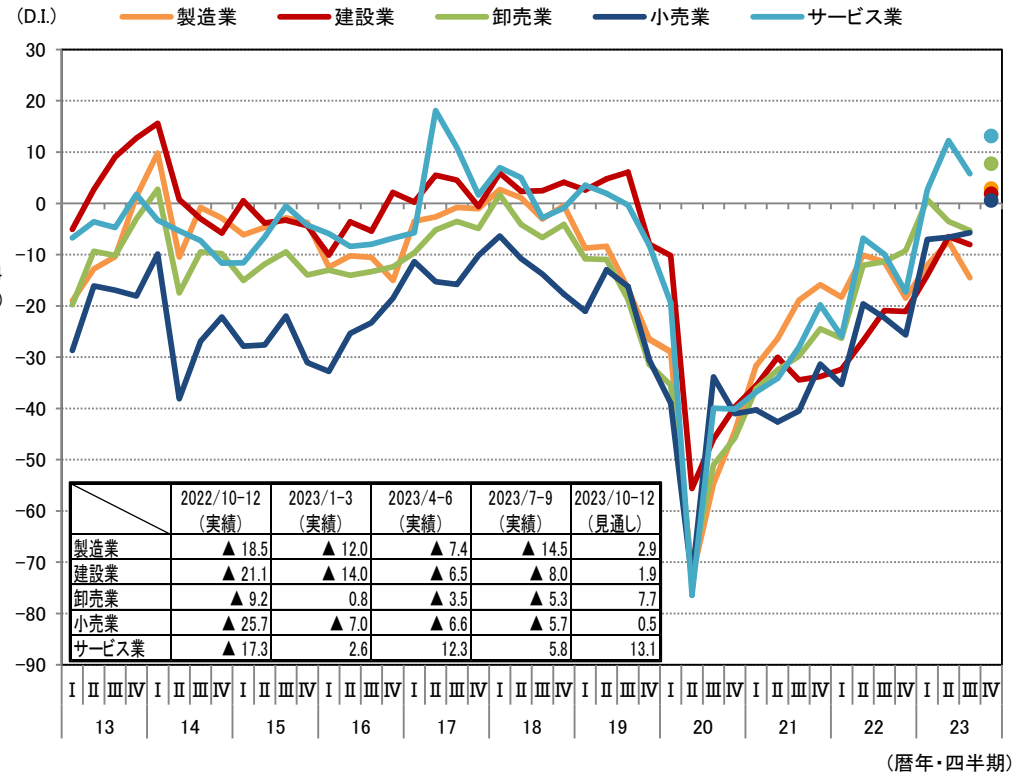
生産・売上（業種別）

・生産・売上D.I.(業種別)は、製造業、建設業、卸売業及びサービス業で低下した。

生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



(6) 採算

・採算D.I.は、▲15.7とマイナス幅がやや拡大した。
来期の見通しについては、▲2.8となっている。

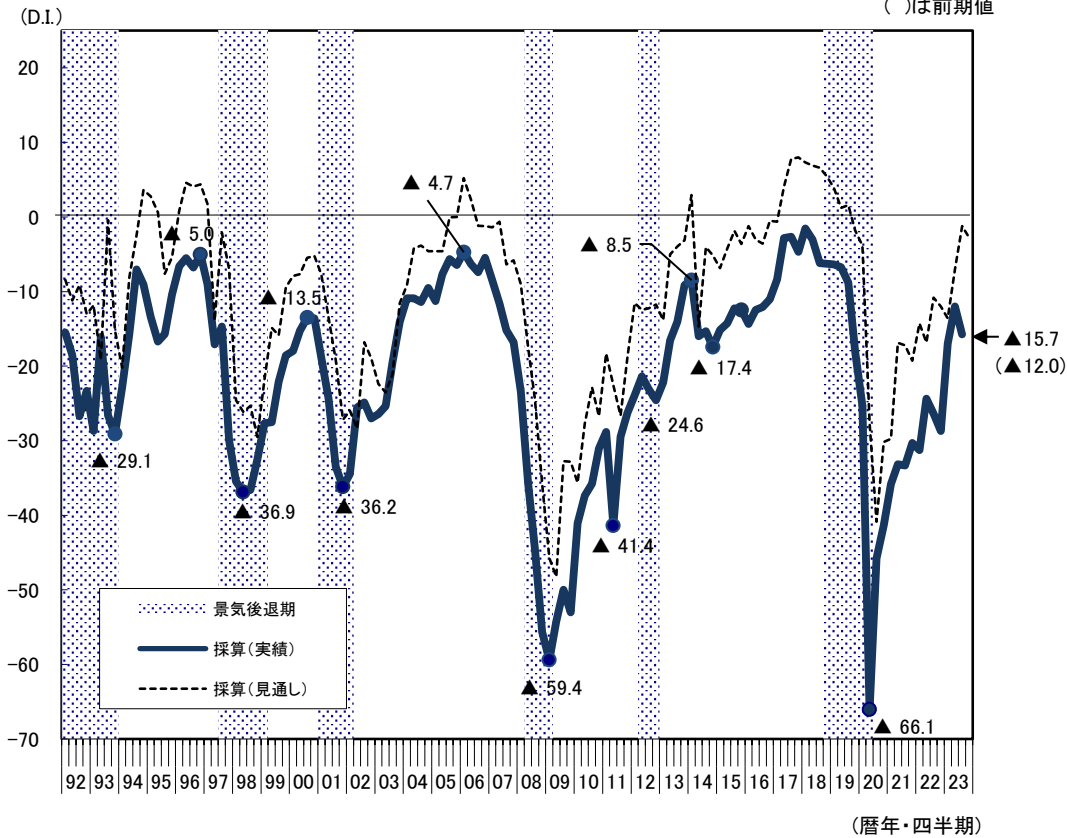
(参考) 保証利用割合

・借入総残高に占める保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が65.5%となっている。

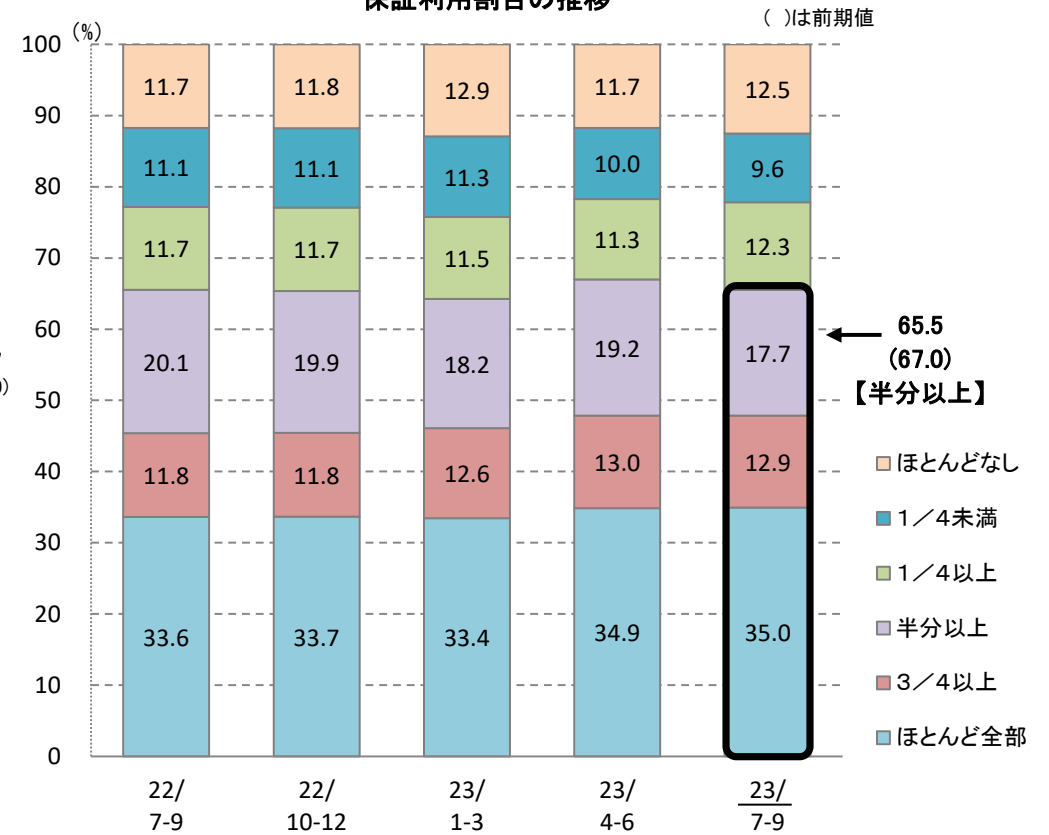
		2022/7-9	10-12	2023/1-3	4-6	7-9	10-12
採算D.I.	実績	▲26.4	▲28.7	▲16.9	▲12.0	▲15.7	
	見通し	▲10.8	▲12.0	▲13.6	▲7.0	▲1.2	▲2.8

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

採算D.I.(季節調整値)の推移



保証利用割合の推移



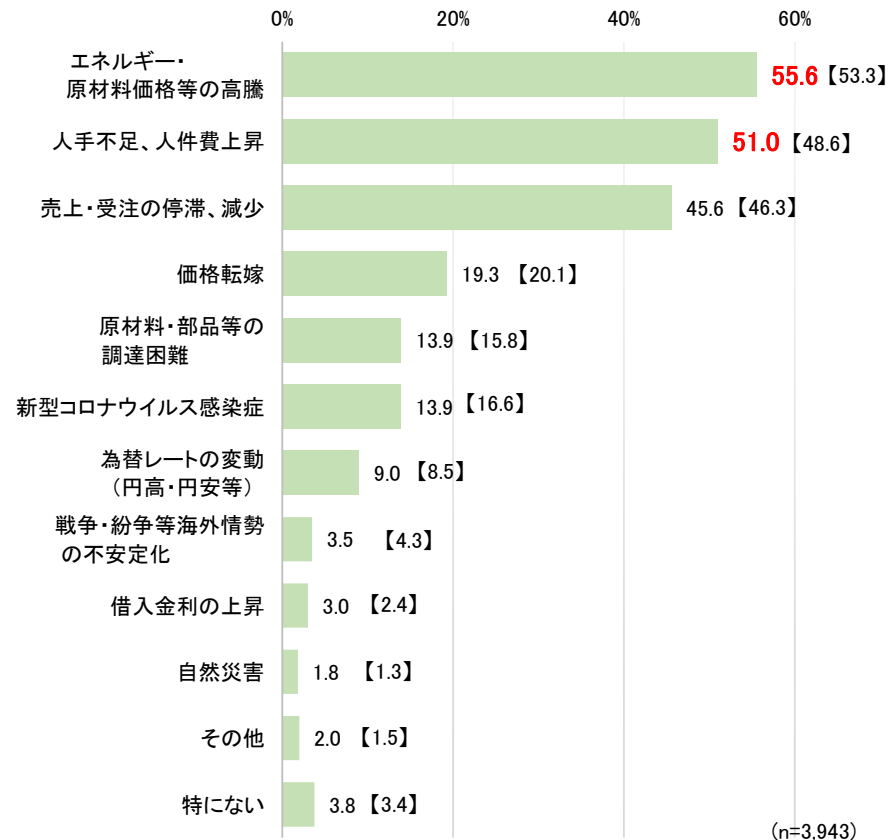
特別調査

経営環境において直面している課題、ゼロゼロ融資の借入状況及び事業承継に関する意識等について

1. 経営環境において直面している課題について

- ・2023年7-9月期の経営環境において直面している課題については、「エネルギー・原材料価格等の高騰」が55.6%と最も多く、次いで「人手不足、人件費上昇」(51.0%)となっている。
- ・業種別にみると、製造業、卸売業及び小売業は「エネルギー・原材料価格等の高騰」が最も多く、建設業及びサービス業は「人手不足、人件費上昇」が最も多くなっている。

(1) 経営環境において直面している課題



(2) 経営環境において直面している課題(上位3課題)【業種別】

業種	割合 (%)		
	1位	2位	3位
製造業	エネルギー・原材料価格等の高騰 69.4 【70.9】	売上・受注の停滞、減少 51.2 【49.3】	人手不足、人件費上昇 46.4 【43.7】
建設業	人手不足、人件費上昇 63.3 【61.7】	エネルギー・原材料価格等の高騰 57.7 【56.1】	売上・受注の停滞、減少 43.0 【45.0】
卸売業	エネルギー・原材料価格等の高騰 56.8 【52.4】	売上・受注の停滞、減少 49.9 【48.8】	人手不足、人件費上昇 28.9 【27.9】
小売業	エネルギー・原材料価格等の高騰 51.0 【45.3】	売上・受注の停滞、減少 46.1 【51.4】	人手不足、人件費上昇 42.9 【41.9】
サービス業	人手不足、人件費上昇 61.9 【57.7】	エネルギー・原材料価格等の高騰 46.1 【43.8】	売上・受注の停滞、減少 41.1 【41.7】

(注1) (1)、(2)の【 】内は、前回調査(2023年4-6月期)の値。
 (注2) (1)、(2)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

特別調査

経営環境において直面している課題、ゼロゼロ融資の借入状況及び事業承継に関する意識等について

2. ゼロゼロ融資の借入状況、返済見通しについて

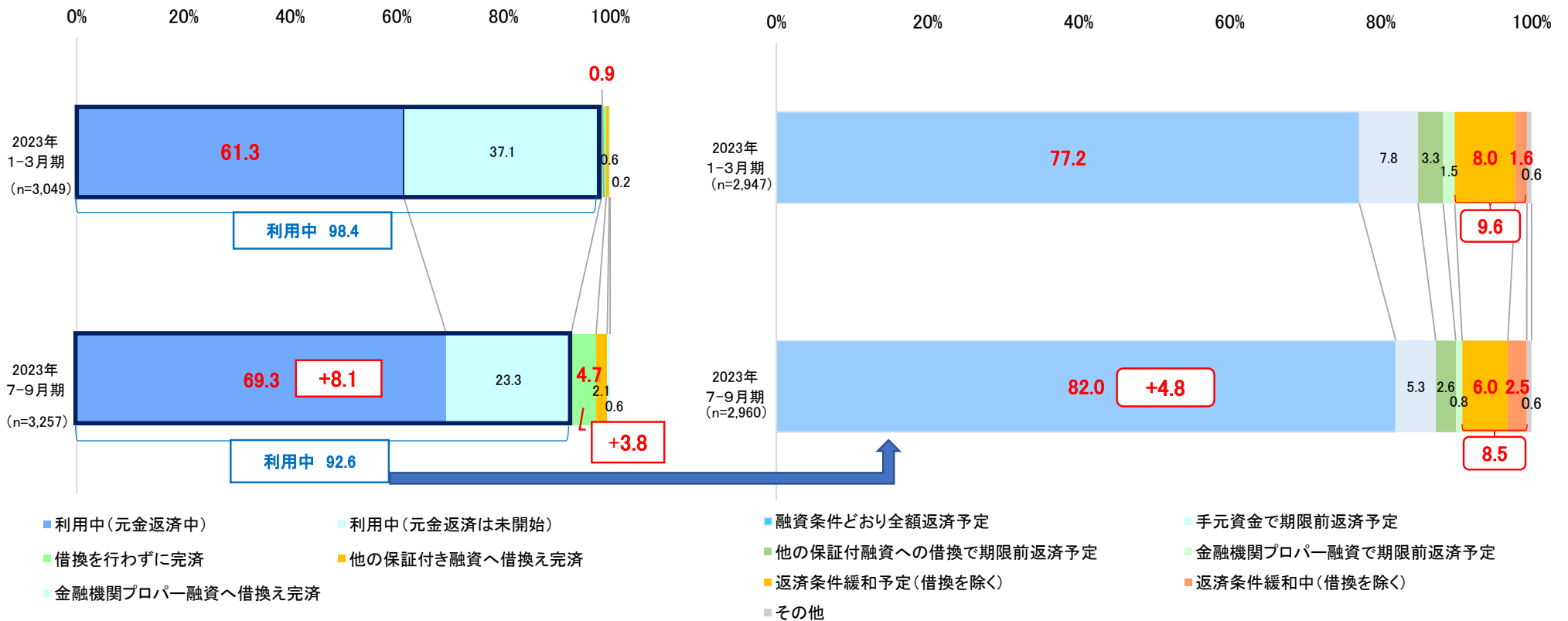
- ・ゼロゼロ融資※1の借入状況については、「利用中(元金返済は未開始)」を除き、いずれも前回調査※2と比べ増加している。中でも「利用中(元金返済中)」は69.3%と前回調査と比べ8.1ポイント、「借換を行わずに完済」は4.7%と前回調査と比べ3.8ポイント増加している。
- ・ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通しについては、「融資条件どおり全額返済予定」は82.0%と前回調査と比べ4.8ポイント増加する一方、「返済条件緩和予定(借換を除く)」と「返済条件緩和中(借換を除く)」を合わせた割合は、8.5%と前回調査と比べ減少している。

※1 ゼロゼロ融資とは、2020年5月に創設された民間金融機関における実質無利子・無担保のコロナ関連融資のことであり、国が保証料補助・利子補給を行う融資制度を指す。

※2 2023年1-3月期

(1) ゼロゼロ融資の借入状況

(2) ゼロゼロ融資利用中の企業の返済見通し



特別調査

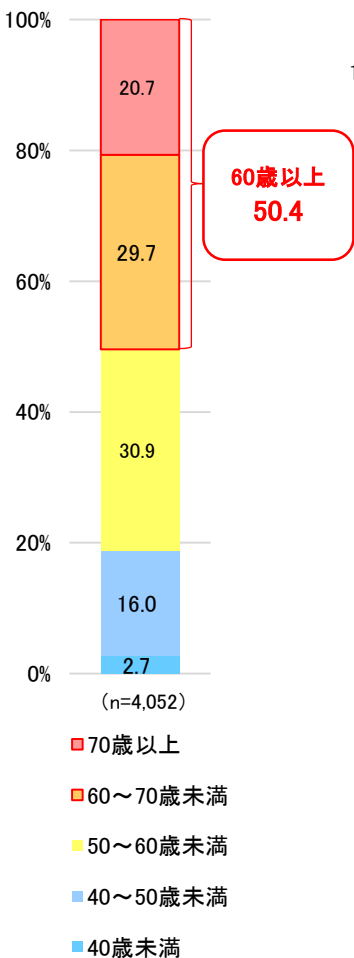
経営環境において直面している課題、ゼロゼロ融資の借入状況及び事業承継に関する意識等について

3. 現経営者の年齢層、事業承継の時期について

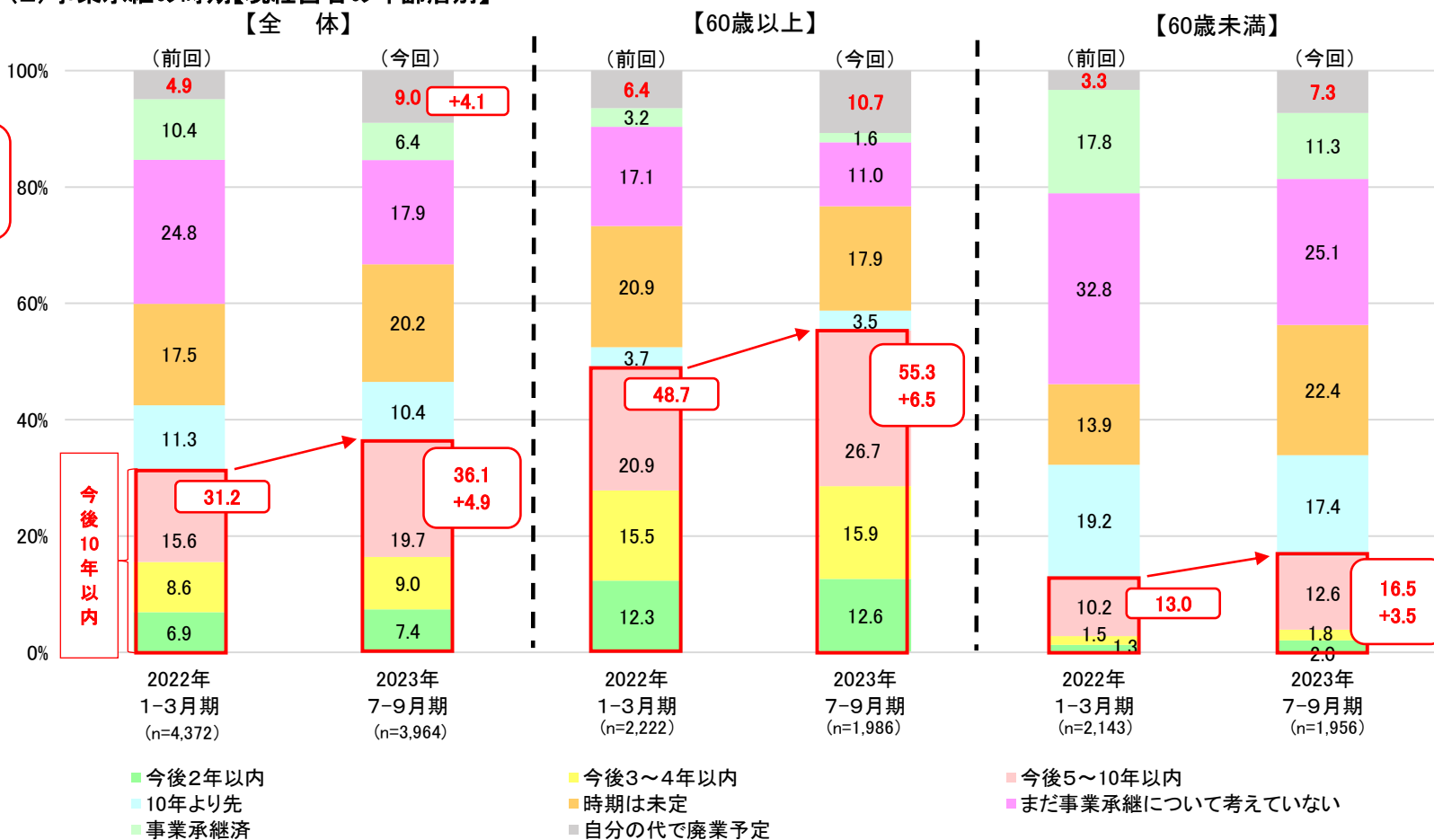
- ・本調査における現経営者の年齢層は、60歳以上の割合が約5割となっている。
- ・事業承継の時期については、「今後10年以内」と回答した企業は36.1%と前回調査*と比べ、4.9ポイント増加している。60歳以上の層においては55.3%と6.5ポイント増加し、60歳未満の層でも3.5ポイント増加している。
- ・一方、「自分の代で廃業予定」と回答した企業は、9.0%と前回調査と比べ4.1ポイント増加し、60歳以上、60歳未満のいずれの層においても増加している。

※ 2022年1-3月期

(1) 現経営者の年齢層



(2) 事業承継の時期【現経営者の年齢層別】



特別調査

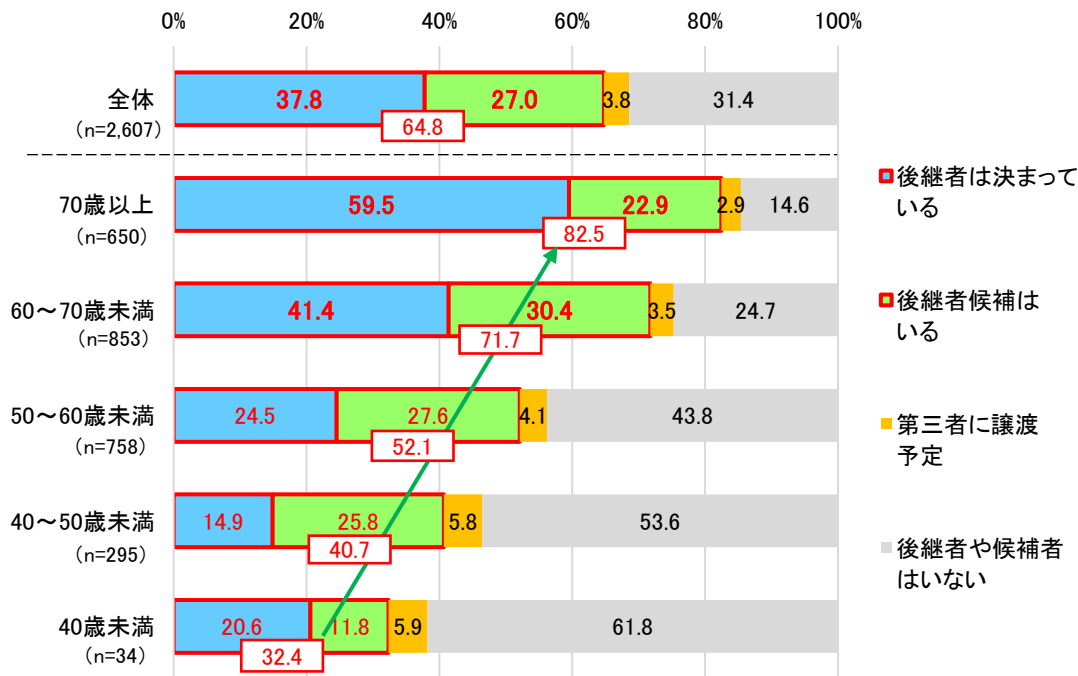
経営環境において直面している課題、ゼロゼロ融資の借入状況及び事業承継に関する意識等について

4. 後継者の決定状況について

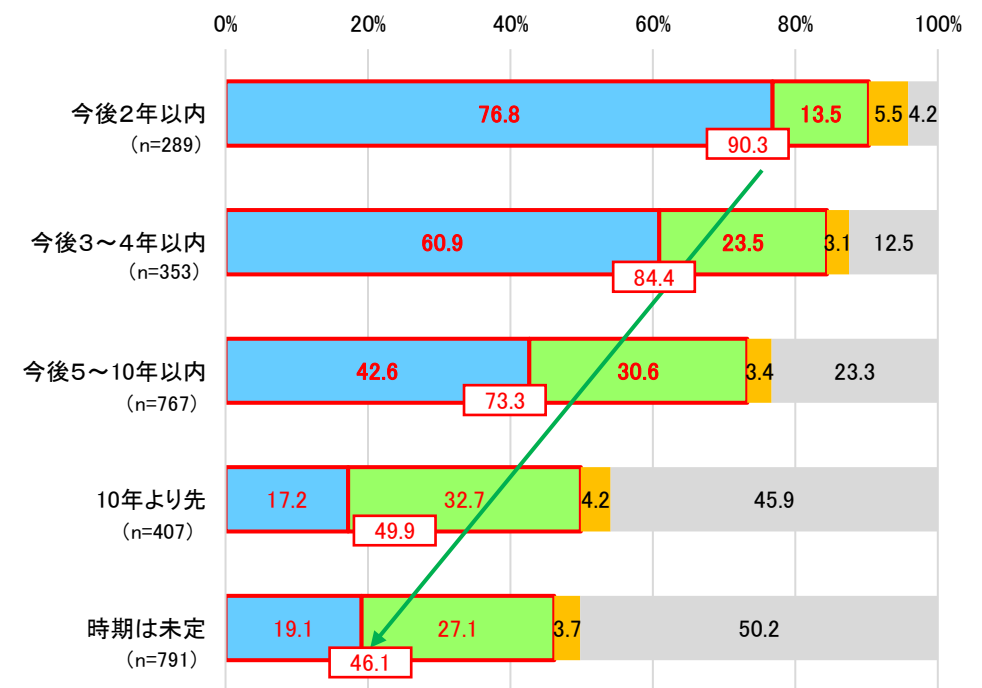
- ・事業承継を考えている企業*の後継者の決定状況については、「後継者は決まっている」が37.8%となっており、「後継者候補はいる」(27.0%)と合わせると64.8%が後継者が決まっているか、後継者候補はいる結果となっている。
- ・現経営者の年齢層別にみると、年齢層が高くなるほど「後継者は決まっている」と「後継者候補はいる」を合わせた割合が高くなっており、特に60歳以上では7～8割と全体平均を上回っていることから、60歳が、後継者準備に関する一つの節目であると考えられる。
- ・事業承継時期別にみると、「今後5～10年以内」までは「後継者は決まっている」と「後継者候補はいる」を合わせた割合が7割を超えているが、「10年より先」、「時期は未定」では5割未満にとどまっており、事業承継時期が遅くなるほど「後継者は決まっている」と「後継者候補はいる」を合わせた割合が低くなっている。

(※)事業承継を考えている企業には、時期は未定とした企業も含む。

(1) 後継者の決定状況【現経営者の年齢層別】



(2) 後継者の決定状況【事業承継時期別】



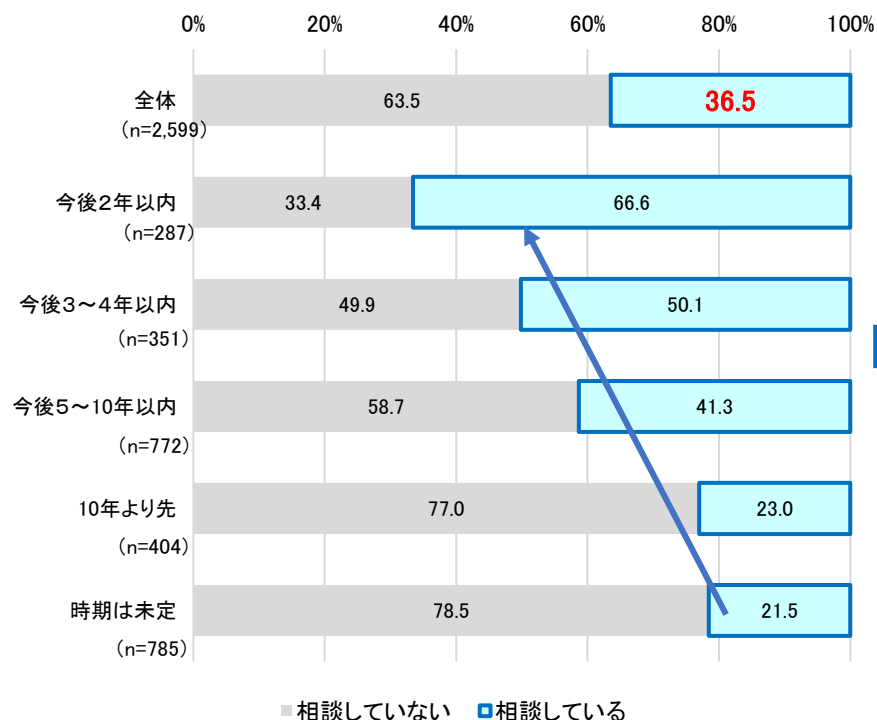
特別調査

経営環境において直面している課題、ゼロゼロ融資の借入状況及び事業承継に関する意識等について

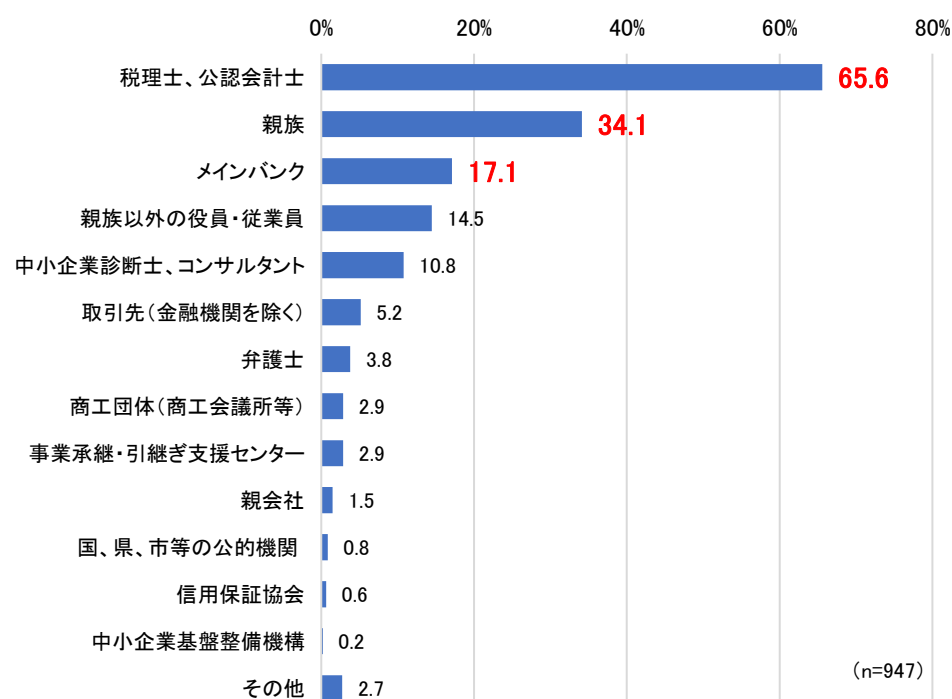
5. 事業承継に関する相談状況、相談先について

- ・事業承継に関する相談状況については、「相談している」が36.5%となっており、事業承継時期が近くなるほど、相談している割合が高くなっていく。
- ・事業承継に関する相談先については、「税理士、公認会計士」と回答した企業の割合が65.6%と最も多く、次いで「親族」(34.1%)、「メインバンク」(17.1%)の順になっている。

(1) 事業承継に関する相談状況【事業承継時期別】



(2) 事業承継に関する相談先



(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。

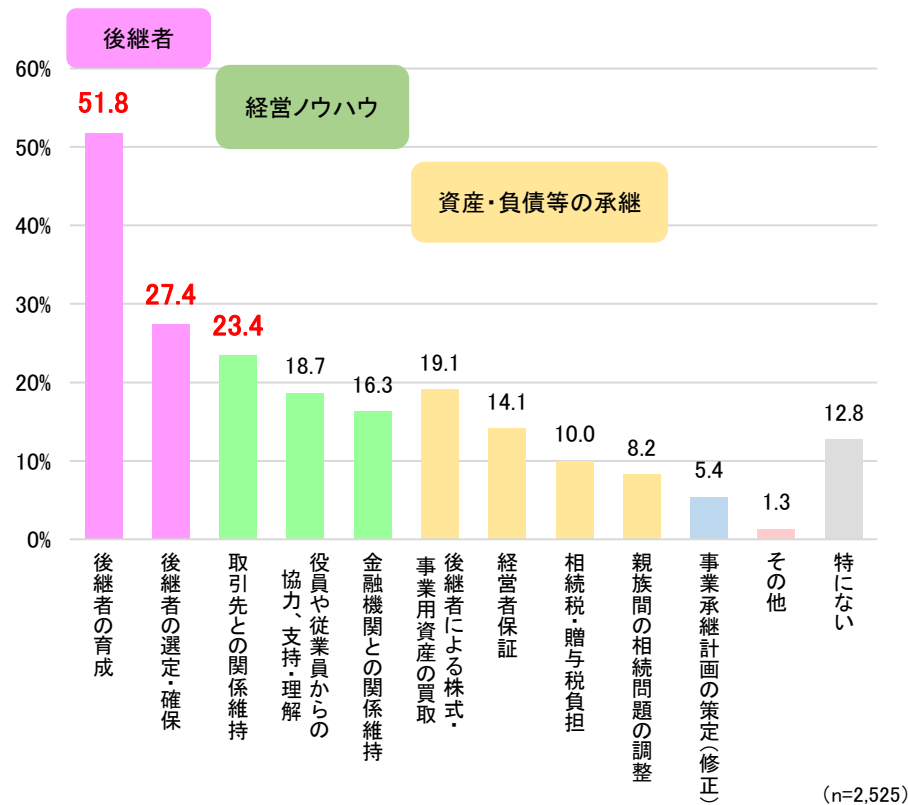
特別調査

経営環境において直面している課題、ゼロゼロ融資の借入状況及び事業承継に関する意識等について

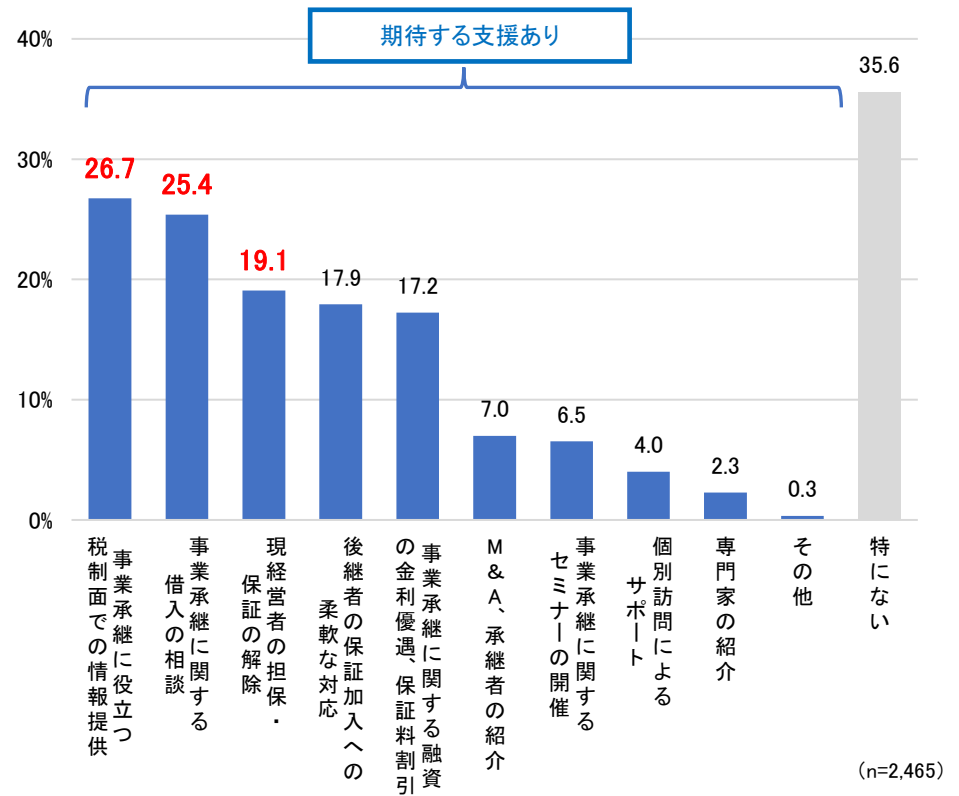
6. 事業承継の課題、金融機関や保証協会に期待する支援について

- ・事業承継の課題については、「後継者の育成」と回答した企業の割合が51.8%と最も多く、次いで「後継者の選定・確保」(27.4%)、「取引先との関係維持」(23.4%)の順になっている。
- ・事業承継に関して金融機関や保証協会に期待する支援については、「期待する支援あり」の中では「事業承継に役立つ税制面での情報提供」が26.7%と最も多く、次いで「事業承継に関する借入の相談」(25.4%)、「現経営者の担保・保証の解除」(19.1%)の順になっている。

(1) 事業承継の課題



(2) 事業承継に関して金融機関や保証協会に期待する支援



(注) (1)、(2)は複数回答のため、合計は100%を超える。

特別調査

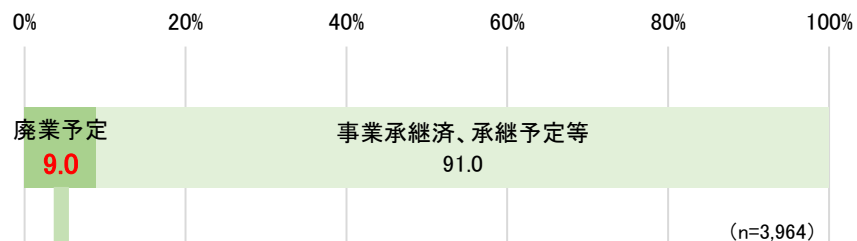
経営環境において直面している課題、ゼロゼロ融資の借入状況及び事業承継に関する意識等について

7. 廃業の理由等について

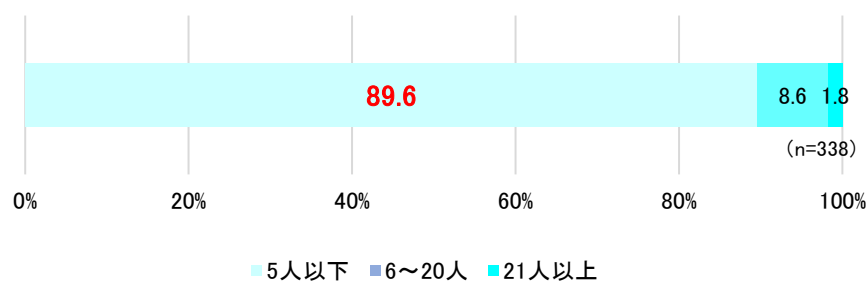
- ・自分の代で廃業を予定する企業の割合については、9.0%となっている。
- ・廃業予定の企業を従業員規模別にみると「5人以下」の割合が約9割となっている。
- ・廃業する(予定の)理由については、「もともと自分の代で廃業予定」が56.8%と最も多く、次いで「適当な後継者が見つからない」(31.3%)、「現在の事業に将来性がない」(30.4%)の順になっている。

(1) 自分の代で廃業を予定する企業の割合

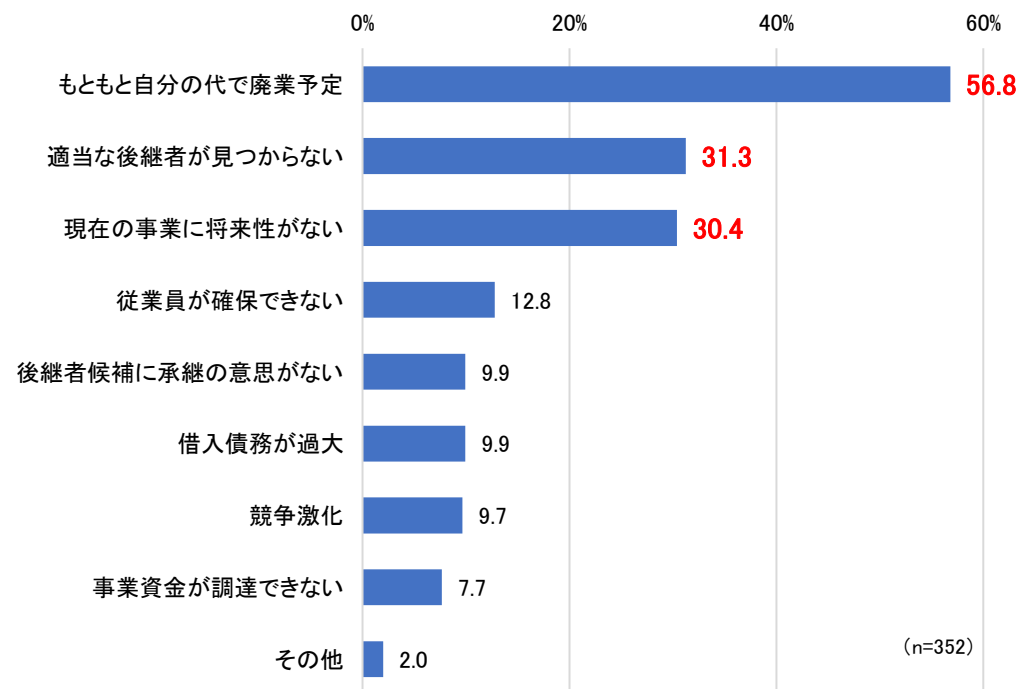
【再掲】



【従業員規模別】



(2) 廃業する(予定の)理由



(注)複数回答のため、合計は100%を超える。